

令和7年11月7日  
調査

# 総務教育常任委員会資料

## 調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、 執行方針の取り組みについて

1	所管関係施設・事業等の町内視察	・・・・・・・・	1
2	執行方針の取り組み状況	・・・・・・・・	5
3	工事等一覧表	・・・・・・・・	13

議会事務局

## 1 所管関係施設・事業等の町内視察

令和7年11月7日（金）

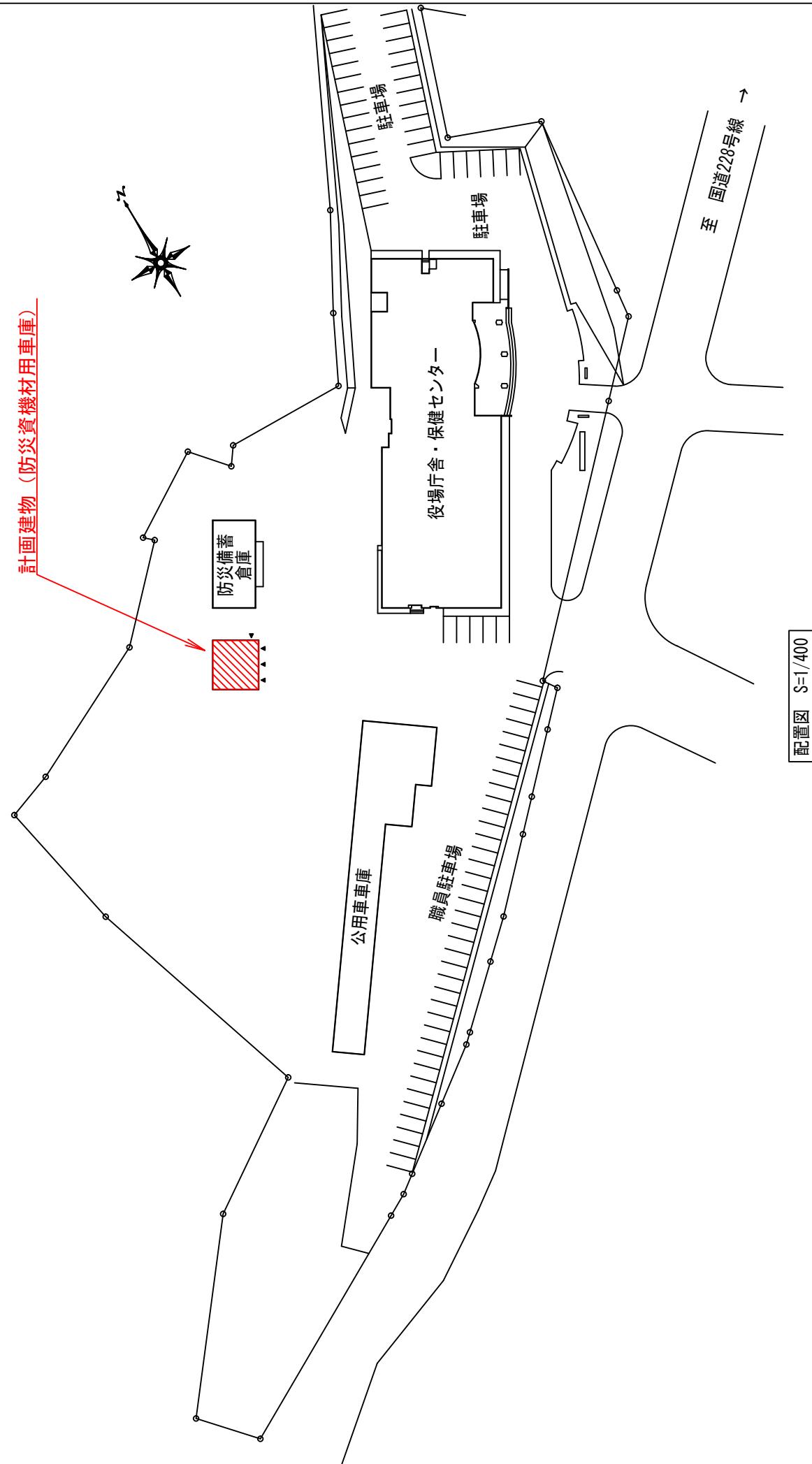
予定時間	地区	調査項目（事業）	担当課	資料
10：00		開会		
10：10		防災資機材用車庫	総務課	

予定時間	調査項目（事業）	場所
10：30	検討会	議場

# 防災資機材用車庫

S = Fire

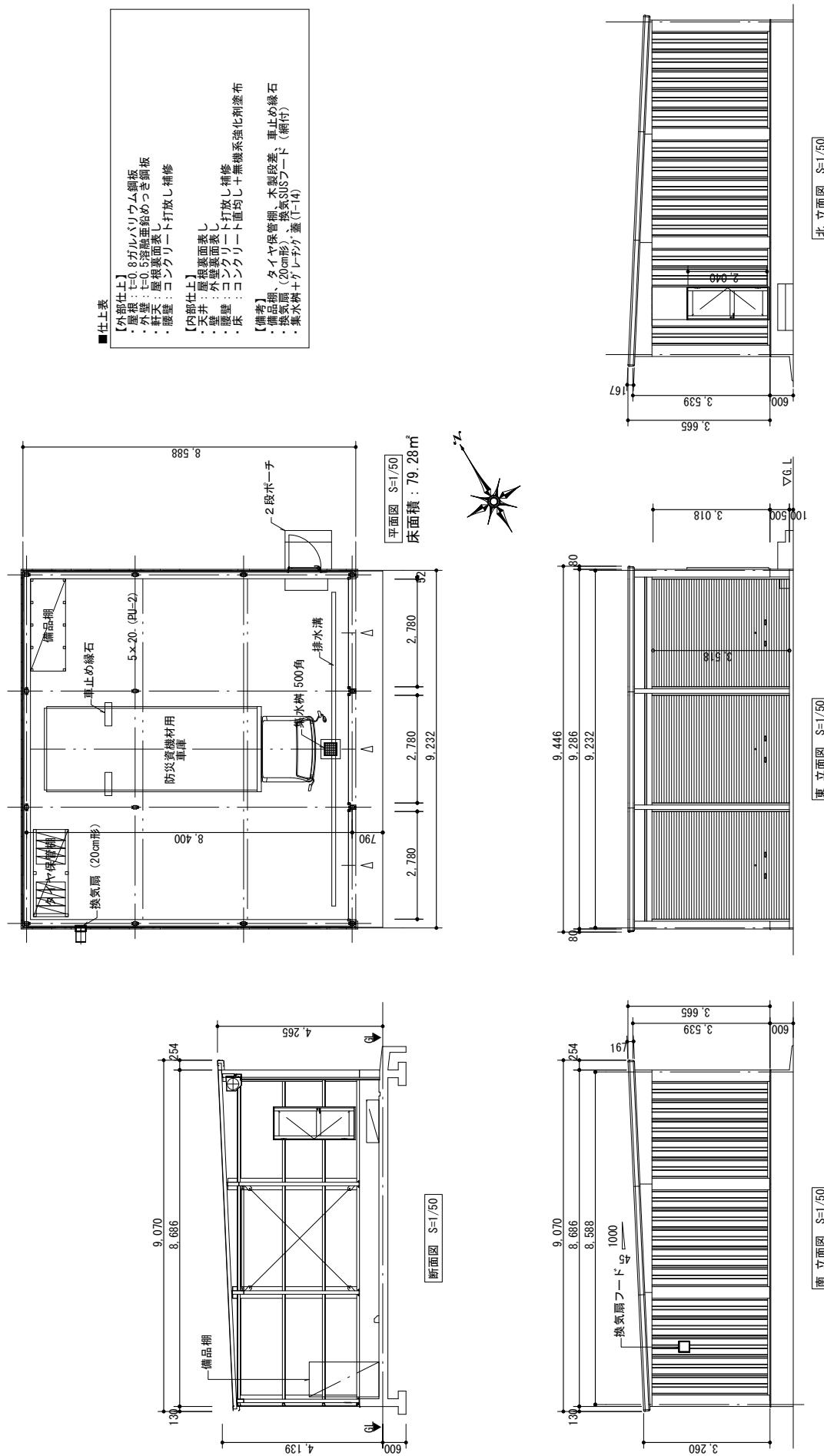
計画建物（防災資機材用車庫）



配置図 S=1/400

# 防災機材用車庫

S = F r e e



## 2 執行方針の取り組み状況

[令和7年1月7日(金)]

施策の内容	確認内容等	担当課
次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり	(1) 青少年交流センターの運営状況について	教育委員会 高校魅力化推進係
	(2) 部活動の地域移行の現状について	教育委員会 学校教育係
	(3) 学校給食における町内産米等の使用状況について	教育委員会 給食センター係
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	(1) ゼロカーボン実現に向けた普及活動の状況について	企画課
	(2) 防災資機材の備蓄状況について	総務課
一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり	(1) 住宅リフォーム補助制度の実績等について	企画課
第2青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり	(1) 第2青函トンネル構想実現に係る関係団体等との連携状況について	企画課
合併70周年記念事業について	(1) 合併70周年記念事業の実施状況について	総務課

## 1 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

### (1) 青少年交流センターの運営状況について（教育委員会高校魅力化推進係）

青少年交流センターは、令和5年4月の供用開始以降、主に町外からの福島商業高校生徒の生活拠点として利用されており、令和7年3月には増築整備を行い、現在、個室51室、ゲストルーム4室で運営しております。

本年10月現在の個室利用及び令和8年度入居申込状況は、表1・表2のとおりです。

管理体制は、ハウスマスターを2名配置し、日々の管理及び生徒が安心して生活できるように精神的支援等の対応をしております。また、委託業者より提供される食事は、個室入居生徒及びゲストルーム宿泊者から好評を得ております。

ゲストルームは、宿泊者からも評判が良く、一度宿泊した方のリピート利用や紹介による新規宿泊のほか、長期利用のケースなど、徐々に認知度を高めている状況です。利用実績は、表3のとおりです。

また、運営費につきましては、利用人数や部屋数により経費が異なるため、一概に比較はできませんが、措置された予算において、利用者に不便がないよう運営に努めています。

運営費の状況は、表4のとおりです。

表1)青少年交流センター個室入居状況

(単位:室、人)

区分	部屋数	1学年		2学年		3学年		計	入居率
		道内	道外	道内	道外	道内	道外		
既存棟(男子使用)	24	6	5	7	3	0	1	22	91.7%
増築棟(女子使用)	27	2	1	1	8	1	2	15	55.6%
計	51	8	6	8	11	1	3	37	72.5%

表2)令和8年度個室入居申込状況 (単位:人)

区分	道内	道外	計
男子	5	3	8
女子	5	1	6
計	10	4	14

※道内・道外は、表1は入居前所在地を、表2は申込時の所在地を示しております。

表3)青少年交流センターゲストルーム利用実績

(単位:室、人)

区分	101号室		102号室		103号室		104号室		合計	
	宿泊数	延人数	宿泊数	延人数	宿泊数	延人数	宿泊数	延人数	宿泊数	延人数
令和5年度	107	131	99	151	83	103	43	57	332	442
令和6年度	113	144	74	124			37	42	224	310
令和7年度	98	103	61	73	74	82	11	14	244	272
計	318	378	234	348	157	185	91	113	800	1,024

※令和6年度の103号室は、生徒利用により、ゲスト開放なし。

令和7年度は、令和7年10月末実績です。

表4) 青少年交流センター運営費の状況 (単位:人、千円)

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居人数(個室)		6	27	40
歳 入	個室使用料	2,520	9,435	14,400
	ゲストルーム使用料	1,808	1,203	2,430
	計	4,328	10,638	16,830
歳 出	報償費	20	0	20
	需用費	6,230	13,082	8,040
	役務費	407	418	632
	委託料	20,319	14,522	26,421
	使用料及び賃借料	72	61	76
	備品購入費	723	347	300
	計	27,771	28,430	35,489

※入居人数は、各年度当初の入居人数です。

令和5・6年度は決算額、令和7年度は予算額としております。

令和6年度の増築整備に係る経費は計上しておりません。

## (2) 部活動の地域移行の現状について (教育委員会学校教育係)

部活動の地域移行（展開）については、地域での指導者確保などの課題以前に、生徒減少によるチーム編成が困難な状況にあり、まずは、生徒の活動維持として、団体競技である「バスケットボール」と「野球」について、松前町から木古内町までの西部四町における拠点校部活動として編成し大会等に参加しております。

また、令和7年6月25日には、四町教育委員会及び中学校による「渡島西部四町部活動地域展開推進協議会」を設立し、西部四町の課題等を共有し、拠点校部活動の支援及び地域展開の推進を進めております。

同協議会では、拠点校部活動支援等のため、令和8年度からは各町に活動負担金を求ることとしており、令和8年度予算の要求を予定しております。

福島町地域としても、その他競技等も含め地域展開を並行して検討を進めていくものではありますが、西部四町での進捗を把握しながら、取り組んでまいります。

## (3) 学校給食における町内産米等の使用状況について

(教育委員会給食センター係)

当町学校給食では、今年度においても、地元農産物や水産物を、児童生徒に味わってもらうよう献立での使用を進めており、献立表内に、地元産食材の使用を表示し、児童生徒や保護者への使用周知にも努めています。

精米については、令和5年度の高気温による収穫量の減少後、その影響もあり、令和6年度使用量が大幅に減少となりました。令和7年度も同様の状況で、今後どの程度、使用できるかは未定ではありますが、農協とも連携の上、可能な範囲での

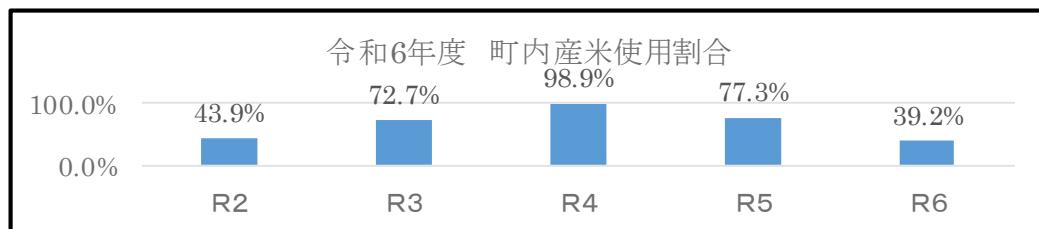
使用に努めてまいります。

農産物については、これまでと同様に年間を通じての黒米・しいたけを使用のほか、いちごやピーマンなど収穫量にあわせ、可能な範囲での食材使用に努めております。

水産物については、町内でさかんな養殖コンブを使用する回数を増やし、ダシとしての使用のみならず、和え物や煮物など、直接食べる工夫もしております。

また、毎年、福島吉岡漁協から無償提供を受けているウニや町陸上養殖事業によるアワビを活用するなど、地域でも味わう機会が少ない产品も取り入れて、献立作りを行っております。

令和6年度までの町内産米使用状況及び令和7年度の町内産品の収穫・仕入時期は次のとおりです。



【R7年度 町内産品の収穫・仕入時期】※11月以降は予定

月 食材名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
白米								○	○			
黒米	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ジャガイモ								○				
ほうれん草												
いちご			○									
とまと						○						
ピーマン					○	○						
かぼちゃ												
なす					○							
しいたけ	○	○	○						○	○	○	○
ブルーベリー					○							
トウモロコシ					○							
イカ類			○ さきいか									
コンブ	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
ウニ			○									
ホッケ		○ すり身						○				
養殖あわび				○								○

① 網掛けの月が主な収穫時期

② ○印が仕入れた月

## 2 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

### (1) ゼロカーボン実施に向けた普及活動の状況について（企画課）

福島町には豊かな森林と海がありますが、森林・海洋による二酸化炭素吸収量が、ゼロカーボン達成には欠かせない役割を果たしております。

2030年度までに温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減するという目標については、森林・海洋による二酸化炭素吸収量の効果で達成可能な状況となっておりますが、2050年度のゼロカーボンを達成するには、森林・海洋による二酸化炭素吸収量だけでは足らず、排出量を現在の約3分の2以下に削減する必要があります。

ゼロカーボンの達成には、町民、事業者、行政が一体となった取組が必要であり、それぞれの理解と協力が重要となります。過度な負担とならない取組とすることが必要と考えております。

行政の取組としては、森林・海洋を保全して二酸化炭素吸収量を維持するとともに、公共施設の照明をLED化するなど、二酸化炭素の排出を抑える改修のほか、公用車の更新時に電気自動車やハイブリット車等の導入による化石燃料使用量の削減などから、順次、対策を講じてまいります。

また、個人住宅の断熱性などを強化して冷暖房の省エネルギー化を促進するための制度設計についても、今後、検討を進めることとしております。

なお、白符地区の山林で計画されている陸上風力発電については、事業者において環境アセスメントの手続きを進めているところですが、現地調査の結果、希少猛禽類が確認されたため、慎重を期すために2030年の運転開始目標を2031年以降に延期する予定となっております。

## (2) 防災資機材の備蓄状況について（総務課）

防災資機材については、福島町災害用備蓄計画に基づき、北海道太平洋沿岸を波源域とする津波災害を想定して、650人分食料、生活必需品、避難所資機材等を備蓄しております。

保管場所については、役場裏備蓄倉庫及び吉岡総合センターでの保管しております。

今後として、指定避難所としている総合体育館、福島中学校、吉岡小学校での防災資機材の備蓄をするよう現在、取り進めております。

また、食料や避難所資機材等については、国のお手厚い地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）や北海道の地域づくり総合交付金等の補助金を活用しながら整備を進めております。

# 3 一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

## (1) 住宅リフォーム補助制度の実績等について（企画課）

住宅リフォームの補助制度は、町民が安心して快適に暮らす住環境の向上による定住人口の確保を図るため、令和4年度から令和6年度までの3年間の対策として開始したところですが、制度開始以来、定住人口の確保はもとより、町内経

済の活性化に寄与していることから、令和7年度以降も引き続き支援を行うこととしております。

これまでの制度活用状況は、3年半の間に延べ84件のリフォーム補助金を支給しており、約2億4千万円の町内での経済効果が発生しております。

リフォームに要する工事費については、補助金(工事費 3,000,000円まで補助率1/10。限度額300,000円)の範囲内が約7割を占めておりますが、限度額を超える工事も約3割あるなど、補助対象者の負担が大きくなるケースも発生しております。また、近年の物価高騰等の影響による工事費用の上昇を受け、令和7年7月に福島町建設協会よりリフォーム補助金及び定住促進住宅等奨励金の補助金額の増額に係る要望を受けております。

定住促進住宅奨励金については、これまでの支給実績のうち、住宅の新築に対する奨励金交付件数は延べ33件となっておりますが、うち町内事業者が9件(約27%)、町外事業者が24件(約73%)と町外事業者による新築が多くを占めている状況にあります。

これらの状況を勘案し、令和8年度よりリフォーム補助金の上限額の引き上げ、及び、定住促進住宅奨励金のうち町内事業者による新築に対する助成額を見直す方向で検討を進めております。

表1 年度別補助金交付実績一覧

年 度	補助件数	補助金額	工事費総額	受注業者数
R4年度	12件	2,098,000円	39,876,632円	6社
R5年度	33件	6,234,000円	91,342,305円	13社
R6年度	24件	3,903,000円	46,272,442円	8社
R7年度	15件	2,593,000円	60,927,826円	8社
合 計	84件	14,828,000円	238,419,205円	17社

※1 令和7年度は令和7年9月末現在の補助実績見込みの数値。

※2 受注業者数の合計(17社)は、これまでに受注実績のある実事業者数となっており、各年度の受注業者数の合計と一致しない。

表2 補助金額(工事費)の段階別補助件数一覧

補助金額	30,000円 ～100,000円	100,000円 ～200,000円	200,000円 ～300,000円	300,000円	300,000円	300,000円	合 計
	工 事 費	300,000円 ～1,000,000円	1,000,001円 ～2,000,000円	2,000,001円 ～3,000,000円	3,000,001円 ～5,000,000円	5,000,001円 ～10,000,000円	
R4年度	4件	3件	2件	0件	3件	0件	12件
R5年度	11件	6件	4件	4件	8件	0件	33件
R6年度	9件	8件	2件	4件	1件	0件	24件
R7年度	1件	10件	0件	0件	2件	2件	15件
合 計	25件	27件	8件	8件	14件	2件	84件
補助金限度額の範囲内 60件(71.4%)				補助金限度額を超過 24件(28.6%)			

※ 令和7年度は令和7年9月末現在の補助実績見込みの数値。

表3 定住促進住宅奨励金交付実績のうち住宅の新築件数一覧

年度	町内事業者	町外事業者	合計
H24 年度	2 件	0 件	2 件
H25 年度	1 件	4 件	5 件
H26 年度	0 件	2 件	2 件
H27 年度	1 件	0 件	1 件
H28 年度	0 件	1 件	1 件
H29 年度	0 件	1 件	1 件
H30 年度	2 件	1 件	3 件
R 1 年度	0 件	4 件	4 件
R 2 年度	0 件	0 件	0 件
R 3 年度	3 件	5 件	8 件
R 4 年度	0 件	1 件	1 件
R 5 年度	0 件	1 件	1 件
R 6 年度	0 件	4 件	4 件
合計	9 件	24 件	33 件

## 4 第2青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり

### (1) 第2青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

第2青函トンネル構想の実現に向けた取り組み状況については、渡島総合開発期成会での要望のほか、青森県今別町や中泊町との連携を図りながら関係機関への要請活動を中心に活動していくこととしておりますが、本年1月には町単独で北海道経済連合会を訪問し、構想実現に向けた連携を図るための協力要請を行っております。

また、関東在住の福島町出身者で構成する北海道福島会を通じて、福島会が主催する総会のほか、北海道出身者でつくる各地域のふるさと会が加盟している「北海道ふるさと会連合会」の会報誌や北海道産直フェアなどの各種イベントでの周知活動に協力していただいております。

このほか、北海道福島会、札幌福島会の会員が個々に周知活動を展開していただいていることもあります、第2青函トンネル構想を実現する会の会員も増加傾向にあり、現在の会員数は836人となっております。

加えて、今年度は、青森県今別町との要請活動に向け協議を進めることとしており、現在、要請先やスケジュール等を調整しております。

今後も、青森県今別町や中泊町と当町が青函連携を深めることで、青森県側での機運醸成が図られていくことを期待するとともに、国及び北海道や青森県、北海道・青森県選出の国会議員などへ積極的に要請活動を展開するなど、構想実現に向け、機運の醸成に努めてまいります。

## 5 合併70周年記念事業について

### (1) 合併70周年記念事業の実施状況について（総務課）

令和7年の今年は、福島町が昭和30年1月に旧吉岡村と旧福島町が合併してから、70周年を迎える記念の年となっており、様々な記念事業を実施しました。

6月8日（日）には、ものまね芸人のコロッケ氏を招聘し、例年9月に実施をしている敬老会と併せた芸術鑑賞会を実施し、多くの町民の方々に喜んでいただきました。

例年、夏に行っている福島町商工会主催の「にぎわい夏まつり」においても、町村合併70周年を記念したイベントとして7月31日（木）と8月1日（金）に実施予定でしたが、7月12日のヒグマの人身事故等を受け、ヒグマ警報及び注意報が発出されたことから、やむなく中止としたところです。

10月29日（水）には、「吉岡村・福島町町村合併70周年式典」を福祉センターで開催し、友好市町である長野県木曽町・長崎県松浦市をはじめ、町内外より多くの出席者とともに、これまでの福島町の歩みを振り返りながら記念となる年を祝いました。

なお、町村合併70周年記念の最終事業として、11月8日（土）、9日（日）に、福島町総合体育館にて「木育キャラバン in ふくしま」を開催する予定であり、町内外の子どもたちから高齢者までの全世代に向け、木材等の関心を高めることを目的に実施します。

### 3 工事等一覧

担当課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業及び工事名	事業の内容等	事業費	請負業者名	着工／完成
1	防災資機材用車庫建設工事	自動車車庫建設 軽量鉄骨造 面積 79.28 m <sup>2</sup>	19,195	有限会社 北村建設	着手 R7.9.12 完了 R8.1.31

担当課名 教育委員会事務局

(単位:千円)

番号	事業及び工事名	事業の内容等	事業費	請負業者名	着工／完成
1	ファミリースポーツ公園 芝生張替工事	グリーン芝張替 4コース分	2,816	(株)広正園	着手 R7.5.8 完了 R7.11.30